⑦　商　工　費

事業カルテ（　元年度決算　）

経済観光課

07-01-02-435	中小企業事業資金貸付あっせん事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	中小企業事業資金貸付けあっせんに関する条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び　みんなが活気と魅力を感じるまち					
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり				
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進				
	関連する施策	－	－	－	－	－	
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成8年度　全部改正により独立開業資金を追加、運転・設備は保証協会の保証付融資とした。 平成13年度　創業支援資金の融資限度額及び保証料補助を拡充した。 平成17年度　融資限度額の拡充及び利子補給率の引き上げを行った。 平成21年度　小口零細保証制度を市の制度に取り込み、融資枠までの重複申し込みを可能とした。 平成29年度　借換え資金制度を導入した。 平成30年度　小規模企業者支援資金の貸付け上限額を2,000万円に引き上げた。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期	平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	本事業は、市内中小企業者の健全な発展や経営の安定、活発な創業活動の支援を目的に、金融機関及び東京信用保証協会の協力のもと、市が事業資金の貸付けをあっせんし、その借受利子の補給と保証料の一部を補助するものである。小口企業零細保証制度を利用した貸付の上限額を2,000万円まで引き上げることにより、より事業者の利便性を図る。
予算の執行方法	あっせんの結果、貸付決定を受けた事業者に対し保証料を補助するとともに、年2回に分けて利子補給を行う。
事業の成果	保証料補助、利子補給などの支援をすることで、中小企業者の経営基盤が安定し、活発な企業活動が促進された。

◇事業にかかる費用

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)			30,643 千円	30,595 千円	26,730 千円	26,705 千円	28,322 千円
事業にかかる実コスト			39,033 千円	38,884 千円	34,464 千円	32,829 千円	35,461 千円
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	30,643 千円	30,595 千円	26,730 千円	26,705 千円	28,322 千円
	間接経費	職員人件費	7,492 千円	7,403 千円	6,610 千円	5,040 千円	6,008 千円
		《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.75 人	0.60 人	0.70 人
		その他の人件費	898 千円	886 千円	1,124 千円	1,084 千円	1,131 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	利用件数	目標	150件	150件	160件
		結果	134件	147件	—
成果指標 (アウトカム)	制度の趣旨から考えて指標を設定することは馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニーズ量的	財源一般		
N	N	B	イ	本制度の申請は、多摩商工会議所における経営指導を受けることが要件になっており、今後も、中小企業が安定して経営できるよう、商工会議所と連携し事業を継続する。また、災害時などに即時に対応できるよう、緊急対策融資制度の検討が必要である。

＜中小企業事業資金貸付あっせん事業＞

◇執行状況及び成果等

1　利子補給金・保証料補助金実績　（単位：円）

年度	利子補給		保証料補助金					
	件数	金額	あっせん保証料		セーフティネット保証料		合計	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
27	1,367	21,487,984	118	8,404,314	3	750,200	121	9,154,514
28	1,364	21,385,138	116	9,155,929	2	53,805	118	9,209,734
29	1,341	20,134,152	86	6,596,018	－	－	86	6,596,018
30	1,241	19,028,971	93	7,144,798	－	－	93	7,144,798
元	1,235	19,838,369	105	7,522,587	－	－	105	7,522,587

※セーフティネット保証料補助金は、平成２８年度末で終了

2　中小企業事業資金貸付実績　（単位：円）

年度	運転		設備		創業		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
27	94	596,100,000	18	60,900,000	12	41,000,000	124	698,000,000
28	86	492,200,000	25	134,300,000	14	72,150,000	125	698,650,000
29	88	681,500,000	8	40,000,000	13	29,200,000	109	750,700,000
30	94	668,800,000	25	120,100,000	15	63,000,000	134	851,900,000
元	113	794,950,000	23	132,350,000	11	34,400,000	147	961,700,000

事業カルテ（　元年度決算　）

経済観光課

07-01-02-436	多摩商工会議所補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び　みんなが活気と魅力を感じるまち					
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり				
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年4月に多摩町商工会として設立され、同年11月に多摩市商工会、平成8年に現在の多摩商工会議所が創立した。平成8年度から5年計画で補助金の削減や見直しを図った。平成19年度に補助要綱を改正し、経営改善普及事業を主たる補助事業と整理した。平成20年度より事業資金貸付あっせん制度に係る経営指導及び申請受付業務を実施している。平成20年度から商工会議所管内の中小企業等における景況アンケートを年に1回実施し、結果の共有を行っている。平成22年度からは、中小企業の実態をより把握するため、半年に1回実施している。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期	平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	市内商工業の振興と地域経済の活性化促進を目的に、多摩商工会議所が行う経営改善普及事業(経営指導・相談・記帳指導・創業支援等)に対し補助金を交付する。商工会議所の専門性を活かし、市内の中小事業者に対する支援(経営指導・相談、セミナー・記帳指導等)を充実させる。
予算の執行方法	多摩商工会議所が実施する経営改善普及事業費に対し、補助金を交付する。
事業の成果	団体の特性を生かした経営指導や専門セミナーを通して、市内の商工業者を始めとした中小事業者への適切な支援ができた。

◇事業にかかる費用

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)			10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	9,971 千円
事業にかかる実コスト			11,873 千円	12,776 千円	12,644 千円	11,680 千円	11,687 千円
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	9,971 千円
	間接経費	職員人件費	1,873 千円	2,776 千円	2,644 千円	1,680 千円	1,716 千円
		《従事人員数》	0.20 人	0.30 人	0.30 人	0.20 人	0.20 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	経営指導及び相談事業の実績 (指導件数、講習会の回数、記帳指導数、金融の斡旋件数の合計数)	目標	2,200件	2,200件	2,200件
		結果	2,451件	2,498件	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、指標を設定することは馴染まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニーズ量的	財源一般		
B	B	B	イ	中小企業者への支援や育成は、高度な専門性が求められるため、行政が直接実施することは難しい。多摩商工会議所の専門性が活かされる本事業により、中小企業の事業活動を支援することで、地域経済の活性化を図る。また、多摩商工会議所の持つ組織力やネットワークによる企業に対する情報発信力を活用し、引き続き市からの情報を市内企業へ届けてもらえるよう働きかける。

＜多摩商工会議所補助事業＞

◇執行状況及び成果等

1　多摩商工会議所事業費等補助金

年度	補助額（円）	内訳（円）		会員数（人）
		経営改善普及事業	地域総合事業	
27	10,000,000	10,000,000	0	2,093
28	10,000,000	10,000,000	0	2,090
29	10,000,000	10,000,000	0	1,967
30	10,000,000	10,000,000	0	1,957
元	9,971,284	9,971,284	0	1,968

※会員数は、年度末の人数

2　多摩商工会議所経営改善普及事業実績

年度	指導件数	講習会開催回数	記帳指導回数	金融の斡旋件数	合計
27	1,900	37	218	242	2,397
28	1,712	14	220	216	2,162
29	1,551	14	227	184	1,976
30	1,953	30	228	240	2,451
元	2,004	26	231	237	2,498

事業カルテ（　元年度決算　）

経済観光課

07-01-02-437	多摩市商店会装飾街路灯補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び　みんなが活気と魅力を感じるまち					
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり				
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和56年度より、商店会が自主的に設置した装飾街路灯に対して電気料の一部を補助してきた。平成23年度、東京都商業振興施策である「特定施策補助事業」を活用し、「環境対策」「防犯効果の向上」「商店街活性化」を目的に、既存街路灯のLED化を実施した。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期	平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	商店街が自主的に設置した装飾街路灯に対して、電気料の一部を補助することにより、商業活動の振興を図る。また、商店街利用者が夜も安心して歩ける、賑わいある商店街の実現への一助とする。
予算の執行方法	多摩市商店会装飾街路灯電気料補助金として交付する。
事業の成果	商店街の賑わい創出及び商店街利用者の安全性向上の一助となった。

◇事業にかかる費用

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)			874 千円	740 千円	826 千円	925 千円	931 千円
事業にかかる実コスト			2,747 千円	2,591 千円	2,589 千円	2,605 千円	1,789 千円
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	874 千円	740 千円	826 千円	925 千円	931 千円
	間接経費	職員人件費	1,873 千円	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	858 千円
		《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.10 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	商店会への補助	目標	3商店会 178基	3商店会 178基	3商店会 178基
		結果	3商店会 178基	3商店会 178基	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、指標を設定することは馴染まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニーズ	量的	財源	一般		
B	B	B	イ	商店会が設置している装飾街路灯は、市が設置・管理している街路灯を補完し、市民の安全や街の活性化に寄与するものであり、公共的な性質のものであるため、今後も電気料の一部補助を継続していく。

＜多摩市商店会装飾街路灯補助事業＞

◇執行状況及び成果等

1　商店会装飾街路灯補助事業（電気料）

単位(円)

年度	商店会名・街路灯基数			補助金合計額
	中央商店会 42基	多摩センター商店会 92基	桜ヶ丘南口商店会 44基	
27	234,055	396,916	242,854	873,825
28	213,883	328,389	197,506	739,778
29	234,577	368,013	223,623	826,213
30	257,893	413,205	253,622	924,720
元	260,667	415,256	254,449	930,372

事業カルテ（　元年度決算　）

経済観光課

07-01-02-439	創業支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び　みんなが活気と魅力を感じるまち					
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり				
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市創業支援事業中期計画、多摩市創業支援等事業計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年11月に試行事業として東永山創業支援施設を開設した。平成23年度に施設をベルブ永山に移転し、多摩大学・多摩信用金庫との三者連携による事業の本格実施を開始した。平成28年度から、嘱託職員の創業支援事業推進員を配置し、相談事業を充実させた。しかし、時代の変化などにより、入居者数の減少傾向が続き、経費の約半額を一般財源からの補填によって運営していた状況を踏まえ、平成31年3月31日をもって施設を閉鎖した。平成30年度には、市内に立地するコワーキング施設等をビジネス支援施設として市が認定する制度を開始した。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期	平成17年度

事業の目的、 令和元年度の目標	市内経済の活性化を目的に、創業者等に対する種々の支援策を実施することで、創業者等の市内定着を目指す。令和元年度は、ビジネススクエア多摩閉鎖に伴う新体制へ円滑に移行し、公的支援機関、民間企業及び近隣大学、民間ビジネス支援施設等との連携を強化する。また、一新した本事業を市民に広く周知し、活用を促す。
予算の執行方法	・創業支援事業推進員人件費、業務委託費（中小企業支援業務委託費、交流会運営委託費、創業機運醸成セミナー委託費等）、消耗品費等の支出 ・多摩市ビジネス支援施設創業者利用料補助金の交付。
事業の成果	地域に根ざした新たな企業が市内に増え、安定した事業運営を行うことで、新たな地域雇用が創出されるなど地域経済が活性化した。また、これまで運営してきたビジネススクエア多摩を平成30年度末で閉鎖し、事務所機能提供による支援からソフト事業充実へ転換した。 市内事業所36社を訪問し課題のヒアリング等を行うとともに、経営者を集めた交流会を開催したことで、市内事業者との関係づくりが進んだ。

◇事業にかかる費用

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)			21,164 千円	21,360 千円	21,112 千円	22,787 千円	6,606 千円
事業にかかる実コスト			33,557 千円	35,240 千円	34,331 千円	35,388 千円	19,480 千円
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	5,468 千円	4,838 千円	4,913 千円	5,563 千円	130 千円
		一般財源	15,696 千円	16,522 千円	16,199 千円	17,224 千円	6,476 千円
	間接経費	職員人件費	11,239 千円	13,880 千円	13,219 千円	12,601 千円	12,874 千円
		《従事人員数》	1.20 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人
		その他の人件費	1,154 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	志創業塾の受講者数	目標	30人	30人	30人
		結果	26人	24人	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、指標を設定することは馴染まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニーズ	量的	財源	一般		
N	B	B		イ	ビジネススクエア多摩閉鎖後の創業支援・ビジネス支援の新たな支援体制として、BS多摩プラットフォーム推進協議会を設立する。本協議会の事業を円滑に実施し、民間ビジネス支援者等を支援する仕組みを確立させることが課題である。

＜創業支援事業＞

◇執行状況及び成果等

1　執行状況　（単位：円）

年度	嘱託職員人件費	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	負担金・補助及び交付金	合計
27	－	681,921	58,973	10,703,327	9,719,988	－	21,164,209
28	2,856,859	545,511	72,564	8,165,016	9,719,988	－	21,359,938
29	2,805,605	510,581	72,320	8,012,563	9,710,148	－	21,111,217
30	2,787,786	661,287	76,188	9,459,096	9,802,400	－	22,786,757
元	2,736,105	74,517	－	3,422,578	－	373,000	6,606,200

2　委託料内訳　（単位：円）

年度	情報通信技術委託料	清掃業務委託料	管理運営業務委託料	機械警備業務委託料	撤収業務委託料	チラシ・ポスター作成業務委託料	創業・経営支援業務委託	シンポジウム運営業務委託	合計
27	1,710,720	210,600	8,259,071	448,416	－	74,520	－	－	10,703,327
28	2,086,560	210,600	4,050,000	448,416	－	181,440	1,188,000	－	8,165,016
29	1,607,040	223,128	4,438,627	448,416	－	－	1,295,352	－	8,012,563
30	1,373,760	223,128	4,423,440	448,416	－	－	1,295,352	1,695,000	9,459,096
元	－	－	－	－	162,000	－	3,260,578	－	3,422,578

3　ブース利用状況

年度	事業所数（3月末状況）	備考
27	19	シェア及びスカイビューブースの利用時間を短縮（～21：30→～19：30）
28	17	シェア及びスカイビューブースの終日利用を可能にした。
29	19	再エントリー制度を拡充し、卒業者の個室利用を可能にした。
30	11	閉鎖が決まり、ビジネス支援施設等を紹介した。
元	0	閉鎖

4　事業実施状況

年度	創業塾・セミナー		相談事業
	講座数（回）	延参加者数（人）	経営相談（件）
27	28	289	166
28	30	251	158
29	33	342	232
30	26	325	234
元	33	318	134

5　多摩市経営者交流会

開催日時　令和元年11月28日（木）
開催場所　KEIO　BIZ　PLAZA
内　　容　講演会、参加者事業プレゼンテーション、交流会
参加企業　14社（参加者15名）

事業カルテ（　元年度決算　）

経済観光課

07-01-02-443	観光推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	―			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び　みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策 D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり				
	施策 2	観光の視点からのまちの魅力づくりの推進				
	関連する施策	―	―	―	―	―
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略　2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針					
関連する報告書など	―					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度より、市外からの観光客誘致や拠点地区の活性化を目的に観光事業を実施してきた。その中でも情報発信に関することについては、観光情報発信等事業として多摩市の自然や歴史、文化、特産品、お祭りなどの様々なコンテンツを観光資源として市内外へ発信してきた。発信媒体としては、平成21年度から順次観光マップや駅周辺ガイドマップ、遊歩道・多摩よこやまの道ガイドマップなどを発行した。その他では、新たな観光資源の開発及び掘り起こしを行ってきた。特産品は、平成25年度に産学官連携によるプロジェクトで手土産お菓子「桜ぼるぼろん」を開発した。観光スポットとしては、平成27年度に多摩よこやまの道が新日本歩く道紀行「歴史の道」の認定を受けたことを機に、遊歩道とともに新たな観光資源として整備しPRしてきた。令和2年1月、訪日外国人等旅行者へのおもてなしを目的に、小田急、京王多摩センター駅南側の広場に無料Wi－Fiを設置した。なお、令和元年度から、事業体系の見直しにより観光事業を4つの事業に細分化し、観光情報発信等事業を含む全市的な観光施策については新たに観光推進事業とした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期	平成19年度

事業の目的、 令和元年度の目標	観光推進事業では、観光客の誘致による地域経済の活性化を目的に、これまで行ってきた魅力発信に係る取り組みなどを行う。 令和元年度は、市内の観光資源をガイドマップや公式ホームページ等でPRし、さらなる誘客を図る。また、設立初年度を迎える「（仮称）観光まちづくり交流協議会」の事務局として、民間企業等と協働して、全市的な観光推進施策を実施していく。
予算の執行方法	写真コンクール記念品購入費、ガイドマップ等の印刷製本費及び作成業務委託料、消耗品費等の支出
事業の成果	見どころスポットやイベント、地元産品など、街の魅力を様々な媒体で発信し、誘客に取り組んだ。また、多摩センター駅南口広場にフリーWi-Fiを設置し、来街者が快適に観光できる環境を整えた。さらに、設立初年度である多摩市観光まちづくり交流協議会の事務局として、会員の多様な取り組み事例やアイデアをもとに、市の観光施策のあるべき姿を「多摩市観光・交流まちづくりグランドデザイン」に取りまとめた。

◇事業にかかる費用

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)			1,184 千円	10,001 千円	10,023 千円	2,584 千円	4,349 千円
事業にかかる実コスト			6,803 千円	16,771 千円	18,761 千円	10,986 千円	21,514 千円
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	4,680 千円	6,306 千円	0 千円	555 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	240 千円
		一般財源	1,184 千円	5,321 千円	3,717 千円	2,584 千円	3,554 千円
	間接経費	職員人件費	5,619 千円	5,552 千円	7,051 千円	8,402 千円	17,165 千円
		《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.80 人	1.00 人	2.00 人
		その他の人件費	0 千円	1,218 千円	1,687 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	①公式ホームページの更新件数 ②情報誌等への情報提供数 ③観光マップ等の発行部数	目標	①50件　②70件 ③37,000部	①50件　②70件 ③56,000部	①50件　②70件 ③0部
		結果	①31件　②37件 ③37,000部	①29件　②60件 ③71,000部	―
成果指標 (アウトカム)	＊誘客効果の測定値が設定できないため未設定	目標	―	―	―
		結果	―	―	―

特記事項	令和元年度から、観光事業の事業体系の見直しにより、新たに観光推進事業、聖蹟桜ヶ丘活性化事業、多摩センター地区活性化事業、フィルムコミッション（撮影支援）事業の4事業に細分化した。

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニーズ量的	財源一般		
N	A	A	イ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、これまでの大規模イベントを主体とする観光事業のあり方を見直す必要性が生じている。当面は、3密(密閉・密集・密接)の回避など、感染症と共存するいわゆる「ウィズコロナ」の観点から各種事業を再構築していく。

＜観光推進事業＞

◇執行状況及び成果等

１．執行状況　　単位：円

年度	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料	工事費	補助金	計
27	0	1,541,207	15,209	10,423,647	1,457,200	0	10,000,000	23,437,263
28	0	988,227	6,859	11,947,141	1,032,480	5,410,800	17,910,168	37,295,675
29	120,000	1,985,432	8,209	12,536,832	1,058,400	8,372,160	12,321,065	36,402,098
30	176,624	2,636,138	12,759	13,873,275	1,058,400	0	17,475,746	35,232,942
元	4,320	2,892,151	6,069	1,167,368	0	275,000	4,000	4,348,908

※令和元年度より観光事業を、観光推進事業、聖蹟桜ヶ丘活性化事業、多摩センター地区活性化事業、フィルムコミッション事業の４事業に細分化。

２．観光推進事業実績

年度	地図・情報誌の発行	ビデオ・動画配信等	広報・HPの掲載	物産・展示・PR他
27	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（都庁、モノレール立川南駅） ◇４市合同観光PR（都庁）
28	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（都庁、モノレールまつり） ◇サンリオフォトウォーク ◇５市合同観光PR（都庁） ◇物産販売（成人式） ◇５市合同実証プログラム（モニターツアーの実施）
29	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（都庁、モノレールまつり成人式、東京観光情報センター多摩） ◇５市合同観光PR（都庁）
30	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（都庁、モノレールまつり、東京観光情報センター多摩） ◇５市合同観光PR（都庁、東京観光情報センター多摩）
元	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（都庁、モノレールまつり、多摩の魅力発信イベント） ◇５市合同観光PR（東京観光情報センター多摩）

事業カルテ（　元年度決算　）

経済観光課

07-01-02-445	聖蹟桜ヶ丘活性化事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び　みんなが活気と魅力を感じるまち					
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり				
	施策	4	拠点地区活性化の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略、多摩市商業活性化計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年9月、平成23年度から休止していた「せいせき多摩川花火大会」に代わる花火の上がる地域活性化イベントとして、市が主体となって「せいせきみらいフェスティバル」を実施した。平成28年度には市民主体の実行委員会を発足し、同委員会主催のイベントとして継続している。市は実行委員会に対する補助金の交付と事務局機能の一部を担うことで支援している。 その他では、平成28年度に聖蹟桜ヶ丘地区の賑わい創出を目的に日本アニメーション㈱と「地域活性化に関する連携協定書」を締結し、ラスカル子ども映画祭など、同社の人気キャラクターを活用した地域活性化事業を実施している。さらに、映画「耳をすませば」ファンの聖地巡礼に対しては、市民団体「せいせき観光まちづくり会議」と協働で、平成27年度の映画上映会や音声ガイドシステム（ARシステム）による「まち歩きガイドツアー」など、さまざまなおもてなし事業を実施している。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期	平成27年度

事業の目的、 令和元年度の目標	聖蹟桜ヶ丘活性化事業では、市の北側の玄関口である聖蹟桜ヶ丘駅周辺地域の賑わい創出を市民や事業者・商店等と連携し推進するとともに、街の魅力向上につながる情報を発信し、市内外からの誘客を増やし地域の活性化を図っていく。目標は以下のとおり。 ①市民団体「せいせきみらい活性化実行委員会」に事業費を補助し、フィナーレに花火の上がるイベントを開催する。 ②日本アニメーション㈱と連携し、子ども向けアニメ映画祭を共催するとともに、知名度のあるキャラクター等を活用して街の魅力を発信する。 ③聖地巡礼ファンなど、より多くの来街を促進するため、日本アニメーション㈱と連携して、キャラクターを活用したまち歩き事業を充実させる。
予算の執行方法	業務委託料、事業費補助金
事業の成果	せいせきみらいフェスティバルの実施に向けて、安全対策を中心に支援を行い、当日は545発の花火と10発のラスカル花火を打ち上げた。また、日本アニメーション㈱と連携してラスカル子ども映画祭やまち歩き事業を実施し、市内外からの誘客を図り地域経済の活性化につなげた。

◇事業にかかる費用

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)			5,003 千円	9,858 千円	7,822 千円	10,060 千円	11,513 千円
事業にかかる実コスト			12,495 千円	17,553 千円	15,256 千円	16,780 千円	23,528 千円
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	3,970 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	2,997 千円	3,000 千円	3,000 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	2,006 千円	2,888 千円	4,822 千円	10,060 千円	11,513 千円
	間接経費	職員人件費	7,492 千円	6,477 千円	6,169 千円	6,720 千円	12,015 千円
		《従事人員数》	0.80 人	0.70 人	0.70 人	0.80 人	1.40 人
		その他の人件費	0 千円	1,218 千円	1,265 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	聖蹟桜ヶ丘駅周辺イベント等実施数	目標	3イベント	3イベント	3イベント
		結果	3イベント	3イベント	—
成果指標 (アウトカム)	聖蹟桜ヶ丘駅周辺イベント来場者数	目標	30,000人	36,000人	36,000人
		結果	35,976人	38,332人	—

特記事項	3イベントの内訳＝まち歩き事業、ラスカル子ども映画祭、せいせきみらいフェスティバル 令和元年度から、観光事業の事業体系の見直しにより、新たに観光推進事業、聖蹟桜ヶ丘活性化事業、多摩センター地区活性化事業、フィルムコミッション（撮影支援）事業の4事業に細分化した。

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的ニーズ	一般財源		
N	A	A	イ	聖蹟桜ヶ丘地区では、土地区画整理事業等により街の姿が大きく変わろうとしており、引き続き地域資源であるアニメキャラクターや映像作品をいかし、企業や商店会、市民団体と連携しソフト面から街の魅力づくりを行っていく。 また、せいせきみらいフェスティバル等の大型イベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、当面はこれまでと同様の形での実施は困難である。市民団体や立地企業とともに、「ウィズコロナ」時代に即した新たなイベントのあり方を検討していく。

＜聖蹟桜ヶ丘活性化事業＞

◇執行状況及び成果等

１．執行状況　　単位：円

年度	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料	工事費	補助金 ※1	計
元	0	0	0	2,376,000	43,200	0	9,094,080	11,513,280

※１　せいせきみらいフェスティバル事業費補助金

２．聖蹟桜ヶ丘地区活性化事業実績

年度	事業名	来場者数	開催期間	開催日数
27	映画「耳をすませば」上映会	913 人	7/19	1 日
	聖蹟桜ヶ丘周辺音声ガイド付まち歩き（ガイドツアー含む）	684 人	7/20～9/30	72 日間
	アニメ作品絵画・制作原画展	1,234 人	9/19～23	5 日間
	せいせきみらいフェスティバル	12,500 人	9/20	1 日
	計	15,331 人		
28	聖蹟桜ヶ丘周辺音声ガイド付まち歩き	1,381 人	7/16～1/31	200 日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭withキネコ映画祭	1,550 人	8/6～7	2 日間
	せいせきみらいフェスティバル	25,000 人	9/18	1 日
	計	27,931 人		
29	聖蹟桜ヶ丘周辺音声ガイド付まち歩き	1,604 人	7/15～1/31	201 日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭withキネコ映画祭	1,400 人	8/5～6	2 日間
	せいせきみらいフェスティバル	荒天により中止		
	計	3,004 人		
30	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きスタンプラリー	1,376 人	10/1～12/21	82 日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭withキネコ映画祭	1,600 人	8/4～5	2 日間
	せいせきみらいフェスティバル	33,000 人	9/16	1 日
	計	35,976 人		
元	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩き	732 人	10/1～11/29	60 日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭withキネコ映画祭	1,600 人	8/3～8/4	2 日間
	せいせきみらいフェスティバル	36,000 人	9/15	1 日
	計	38,332 人		

事業カルテ（　元年度決算　）

経済観光課

07-01-02-446	多摩センター地区活性化事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	―				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び　みんなが活気と魅力を感じるまち					
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり				
	施策	4	拠点地区活性化の推進				
	関連する施策	―	―	―	―	―	
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略　多摩市商業活性化計画、多摩センター駅周辺地区再生整備計画						
関連する報告書など	―						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市の拠点である多摩センター地区の活性化を目的として、平成14年度から「多摩センター活性化事業」、16年度には「ハローキティにあえる街 多摩センター」事業を開始展開し充実を図ってきた。また、地元企業等で結成された活性化団体「多摩センター地区連絡協議会」による賑わい創出イベントに対して、財政支援を開始、事業の拡大を図った。25年度にはさらなる活性化を推進するため、地区内のペデ（市歩行者専用道路）に「ハローキティストリート」や「しまじろう広場」と命名し、両キャラクターのモニュメントを設置し、30年度には5周年イベント記念イベントを開催するなど、観光スポットとして整備し、活性化事業を展開してきた。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期	平成14年度

事業の目的、 令和元年度の目標	多摩センター地区活性化事業では、市の拠点である多摩センター地区で、市内外からの誘客を図り、街の活性化を推進していくことを目的に、地元企業等と連携して賑わいの創出や魅力向上と発信を展開する。キャラクターを活用した「ハローキティにあえる街　多摩センター」の魅力発信や多摩センター地区連絡協議会によるイベントの開催支援を行う。
予算の執行方法	業務委託料、修繕料、事業費補助金、消耗品等
事業の成果	ハローキティグリーティングやフラッグ掲出などの「ハローキティにあえる街 多摩センター」事業の推進と「多摩センター地区連絡協議会」によるイベントの開催により、来街者や市民に多摩センターの魅力を発信し、より多くの誘客を図った。

◇事業にかかる費用

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)			14,241 千円	14,427 千円	15,548 千円	16,476 千円	14,252 千円
事業にかかる実コスト			23,607 千円	20,679 千円	22,982 千円	22,356 千円	22,834 千円
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	216 千円	1,296 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	370 千円	0 千円
		一般財源	14,241 千円	14,427 千円	15,332 千円	14,810 千円	14,252 千円
	間接経費	職員人件費	9,366 千円	4,627 千円	6,169 千円	5,880 千円	8,582 千円
		《従事人員数》	1.00 人	0.50 人	0.70 人	0.70 人	1.00 人
		その他の人件費	0 千円	1,625 千円	1,265 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	多摩センター地区イベント実施数	目標	5イベント	5イベント	5イベント
		結果	5イベント	4イベント	―
成果指標 (アウトカム)	多摩センター地区来街者数	目標	519万人	519万人	525万人
		結果	556万人	538万人	―

特記事項	多摩センター地区来街者数内訳 ①多摩センター地区協主催5イベント こどもまつり、夏まつり、ハロウィン、イルミネーション、スプリングフェスタ（令和元年度中止） ②主要施設来場者（4施設） サンリオピューロランド、多摩美術大学美術館、東京都埋蔵文化財センター、ベネッセ・スター・ドーム

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニーズ量的	財源一般		
A	A	A	イ	「ハローキティにあえる街 多摩センター」事業を着実に進め、キャラクターを活用した魅力向上と発信を進めていく。また、これまで連携してきた企業や団体に加え、新たに進出した文化施設やミュージアム等のアミューズメント施設のある企業等とも連携し、賑わいを創出していく。 多摩中央公園と公園内施設の改修・再整備に合わせた活性化の取り組みを進めていく。 また、多摩センター地区におけるイベント等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、当面はこれまでと同様の形での実施は困難である。立地企業等とともに、「ウィズコロナ」時代に即した新たなイベントのあり方を検討していく。

＜多摩センター地区活性化事業＞

◇執行状況及び成果等

１．執行状況　　単位：円

年度	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料	工事費	補助金 ※1	計
元	0	106,700	509	3,840,100	304,800	0	10,000,000	14,252,109

※１　多摩センター地区連絡協議会事業費補助金

２．多摩センター地区活性化事業実績

年度	事業名	来場者数	開催期間	開催日数
27	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	475,000 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり	153,000 人	8/12～16	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	355,300 人	10/23～25	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,400,000 人	11/7～翌1/7	62 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	48,000 人	3/19～21	3 日間
	計	3,431,300 人		
28	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	455,000 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり	150,000 人	8/10～14	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	361,000 人	10/28～30	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,300,000 人	11/12～翌1/9	59 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	74,000 人	3/18～20	3 日間
	計	3,340,000 人		
29	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	446,000 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり	141,000 人	8/9～13	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	271,500 人	10/27～29	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,200,000 人	11/11～翌1/8	59 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	65,000 人	3/23～25	3 日間
	計	3,123,500 人		
30	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	458,000 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり	152,000 人	8/15～19	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	356,000 人	10/26～28	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,300,000 人	11/10～翌1/6	58 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	46,000 人	3/22～24	3 日間
	計	3,312,000 人		
元	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	456,000 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり	156,000 人	8/14～18	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	380,000 人	10/25～27	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,350,000 人	11/16～翌1/13	58 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	0 人	中止	中止
	計	3,342,000 人		

事業カルテ（　元年度決算　）

経済観光課

07-01-02-447	商店街チャレンジ戦略支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿		働き、学び、遊び　みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり				
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進				
	関連する施策		—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市商業活性化計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度開始。都が商店街振興事業を整理統合し、総合的な商店街支援事業として再構築した。それに伴い、市としても「元気を出せ商店街事業」と「商店街にぎわい振興事業」を見直し、整理統合した。平成19年度からは、年に一度「商店会長情報交換会」により、商店会の状況について情報交換を行っている。平成30年度より事業名を「新元気を出せ商店街事業」から変更した。また、「地域連携型商店街事業費補助制度」を創設した。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期	平成15年度

事業の目的、 令和元年度の目標	本事業は、市内の商店街等が行うイベント事業及び活性化事業に対し、経費の一部を補助することで、商店街の振興を図り、中小商業の経営の安定及び発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的としている。本年度は、制度を有効・適正に活用し、申請事業の実施を補助する。
予算の執行方法	商店会からのイベント事業の申請、請求により補助金として交付。
事業の成果	年間を通して市内の商店会が実施する様々なイベント事業に補助をした。今年度は、天候にも恵まれたこと、店舗のオープンやリニューアルなどもあり来場者数が大幅に増えた。たま広報やHP等で周知を積極的に行い、商店街の認知度が向上し、地域経済の活性化に寄与した。

◇事業にかかる費用

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)			13,720 千円	14,230 千円	13,799 千円	12,420 千円	11,874 千円
事業にかかる実コスト			18,403 千円	18,857 千円	18,205 千円	17,460 千円	16,165 千円
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	7,256 千円	7,837 千円	7,616 千円	7,103 千円	6,685 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	6,464 千円	6,393 千円	6,183 千円	5,317 千円	5,189 千円
	間接経費	職員人件費	4,683 千円	4,627 千円	4,406 千円	5,040 千円	4,291 千円
		《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.60 人	0.50 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	イベント事業の開催数	目標	19回	22回	20回
		結果	18回	18回	—
成果指標 (アウトカム)	イベント事業の来場者数	目標	790,000人	750,000人	781,150人
		結果	758,861人	779,887人	—

特記事項	—

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニーズ量的	財源一般		
B	B	B	イ	インターネットによる通信販売の増加など買い物行動の変化や、高齢化の進行などの影響により地域の店舗での商品購買力が低下し、各商店の事業継続が難しくなってきているところもみられる。一方、各商店会には物を販売する場所としてだけでなく、地域の交流拠点として地域の方が集う場(コミュニティ機能)としての役割があるため、補助事業による継続的な支援と、広報媒体を活用したPRを引き続き行っていくほか、新たな支援等について検討していく必要がある。また、地域イベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、当面はこれまでと同様の形での実施は困難である。商店会とともに、「ウィズコロナ」時代に即した新たなイベントのあり方を検討していく。

＜商店街チャレンジ戦略支援事業＞

◇執行状況及び成果等

イベント事業

年度	商店会数（団体）	イベント事業数（件）	補助金額（円）		
				都補助金額	市補助金額
27	16	18	13,720,000	7,256,000	6,464,000
28	15	19	14,230,000	7,837,000	6,393,000
29	14	18	13,799,000	7,616,000	6,183,000
30	13	18	12,420,000	7,103,000	5,317,000
元	13	18	11,874,000	6,685,000	5,189,000

事業カルテ（　元年度決算　）

経済観光課

07-01-02-448	フィルムコミッション（撮影支援）事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び　みんなが活気と魅力を感じるまち					
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり				
	施策	2	観光の視点からのまちの魅力づくりの推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	フィルムコミッション（撮影支援）事業は、市内の公園や学校跡地等をロケ地として撮影の受入れ支援を行い、ロケ地を通して街の魅力を市内外に発信していくため、平成18年度から試行し、20年度から「撮影支援事業」として始まった。21年度からは受付業務等を市民団体「たまロケーションサービス」に委託し、協働指定委託事業として位置づけ事業を進めている。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期	平成20年度

事業の目的、 令和元年度の目標	フィルムコミッション（撮影支援）事業は、ドラマや映画等により放映されることで、撮影場所が街の魅力として広く内外に発信され、訪れるファンや市民に親しみを感じさせる観光スポットになることを目的として、市内の公園等にロケ撮影を受け入れるものである。令和元年度の目標としては、「たまロケーションサービス」の活動を支援しながら、引き続き「たまロケーションサービス」と協働して事業を推進し、撮影の誘致やロケ受入れ等を安定して行い、市内撮影スポットの情報発信を行う。
予算の執行方法	フィルムコミッション運営業務委託料、フィルムコミッション事務所借上料
事業の成果	安定した受け入れ対応によるロケ実績を増やし、作品等を通して街の魅力を発信し認知度の向上につなげた。

◇事業にかかる費用

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)			3,009 千円	3,009 千円	3,009 千円	6,113 千円	6,061 千円
事業にかかる実コスト			8,628 千円	6,710 千円	6,534 千円	7,793 千円	7,777 千円
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	3,009 千円	3,009 千円	3,009 千円	6,113 千円	6,061 千円
	間接経費	職員人件費	5,619 千円	3,701 千円	3,525 千円	1,680 千円	1,716 千円
		《従事人員数》	0.60 人	0.40 人	0.40 人	0.20 人	0.20 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	撮影相談件数	目標	1,000件	1,000件	1,000件
		結果	1,106件	1,057件	—
成果指標 (アウトカム)	撮影実績件数	目標	120件	120件	120件
		結果	150件	125件	—

特記事項	令和元年度から、観光事業の事業体系の見直しにより、新たに観光推進事業、聖蹟桜ヶ丘活性化事業、多摩センター地区活性化事業、フィルムコミッション（撮影支援）事業の4事業に細分化した。

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的ニーズ	一般財源		
B	B	B	イ	引き続きわが街意識の向上や市民主体の魅力発信を図るため、継続して市民協働の取組みを進める。また、今後も映画やドラマの撮影場所が街の魅力として広く発信され、認知度の向上や交流人口の増加につながるよう、市のさまざまな資源と連携し、街全体に広がるようさらなるロケ受入地の拡大と情報発信、近隣市との協力を進めていく。

＜フィルムコミッション事業＞

◇執行状況及び成果等

１．執行状況　　単位：円

年度	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料	工事費	補助金	計
元	0	0	0	5,341,436	719,400	0	0	6,060,836

２．撮影支援実績

年度	区分	件数合計	撮影場所内訳					
			学校跡地	体育施設	公園	道路	民間施設等	その他公共施設（未記録を含む）
27	問合せ	953	18	196	192	94	473	61
	実施	117	0	15	47	29	43	2
28	問合せ	1,170	245	215	266	105	388	59
	実施	145	36	14	61	33	22	8
29	問合せ	1,183	509	239	201	96	162	65
	実施	147	64	6	50	40	9	11
30	問合せ	1,106	502	201	175	78	140	79
	実施	150	55	15	44	30	5	14
元	問合せ	1,057	464	145	187	94	164	81
	実施	125	34	12	48	48	9	20

※　１業者につき複数箇所撮影があるため、件数合計と各施設合計が一致しない

経済観光課

07-01-02-994	多摩市プレミアム付商品券事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1　多摩市プレミアム付商品券事業

	金額(円)
賃金(臨時職員賃金)	1,645,088
旅費(臨時職員通勤費)	55,448
需用費(消耗品・印刷製本費・光熱水費)	1,091,113
役務費(郵便料・電話料)	4,987,433
委託料	101,304,975
使用料及び賃借料	2,636,407
工事請負費	905,040
備品購入費	855,900
合計	113,481,404

委託料の内訳

委託名	金額(円)
システム業務パッケージ保守委託料	109,200
システム改修業務委託料	2,376,000
申請書等作成業務委託料	4,240,879
事務処理支援業務委託料	13,499,000
商品券販売等業務委託料	78,122,964
購入引換券作成業務委託料	2,956,932
委託料計	101,304,975

2　プレミアム付商品券購入引換券の交付

	住民税非課税者	子育て世帯主	合計
対象人数	21,548	3,494	25,042
引換券交付人数	8,904	3,494	12,398
交付率	41.3%	100.0%	49.5%

3　プレミアム付商品券の販売

販売所数	16
販売冊数(冊)	47,626
販売額面総額(円)	238,130,000
内プレミアム分(円)	47,626,000
販売（購入）率(%)	76.8%

4　プレミアム付商品券の換金

利用可能店舗数	500
換金額(円)	237,207,500
換金率(%)	99.6%

事業カルテ（　元年度決算　）

コミュニティ・生活課

07-01-03-450	消費生活センター管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消費者基本法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち					
	政策	E1	安全・安心のまちづくり				
	施策	2	暮らしの安全を守るまちづくりの推進				
	関連する施策	―	―	―	―	―	
関連する個別計画	―						
関連する報告書など	―						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年度産業課商工係にて消費者行政開始。平成9年消費生活行政機能の拡充のため、消費者ルームから消費生活センターへ名称変更しベルブ永山内に設置。専門の相談員を4人配置し、週5日の相談業務および消費者啓発のための講座等の事業を実施している。また平成3年から市内消費者団体で組織する多摩市消費者団体等連絡会に補助金を交付し活動支援を行っている。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期	平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	消費者生活相談を通して消費者の権利を守り、消費生活の安定と向上を確保する。消費者活動の拠点である消費生活センターの適切な維持管理を行うとともに、講座等の啓発活動を実施することで、賢い消費者の育成に向けた消費者啓発に努める。
予算の執行方法	消費生活相談にかかる報酬等の人件費、相談室の備品購入、電話料金、機器借上料。 消費者育成に向けた啓発活動に関する講師謝礼や消耗品購入費、消費者団体への補助金。 消費生活センター諸室の貸出に必要な消耗品、修繕費等。
事業の成果	消費生活相談を実施することで、消費者被害の軽減及び未然防止に向けた取り組みを行うことができた。また、講座等の啓発活動を実施することや消費者団体への補助金を通して、「賢い消費者」の育成に向けた情報・知識の提供を行うことができた。 若年層への啓発活動としては、啓発物品を作成し、配布を行った。また、成人年齢の引き下げに関連し、近隣市に先駆けて弁護士による講演会を実施したが、今後もより一層の啓発活動を推進していく必要がある。

◇事業にかかる費用

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)			12,882 千円	11,175 千円	11,713 千円	11,384 千円	11,432 千円
事業にかかる実コスト			32,638 千円	30,690 千円	30,347 千円	29,206 千円	29,698 千円
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	3,594 千円	2,452 千円	2,531 千円	2,537 千円	2,567 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	423 千円	677 千円	1,120 千円	846 千円	819 千円
		一般財源	8,865 千円	8,046 千円	8,062 千円	8,001 千円	8,046 千円
	間接経費	職員人件費	18,731 千円	18,507 千円	17,626 千円	16,801 千円	17,165 千円
		《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人
		その他の人件費	1,025 千円	1,008 千円	1,008 千円	1,021 千円	1,101 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	消費者啓発のための講座開催回数 (消費者団体開催を含む)	目標	45回	45回	45回
		結果	32回	17回	―
成果指標 (アウトカム)	講座の参加者数	目標	1,125人	1,125人	1,125人
		結果	879人	461人	―

特記事項	講座開催に関する働きかけを行ったものの、期待した参加申込を得られなかったことに加え、新型コロナウィルス感染拡大防止による閉館対応や講座の中止が続いたため、目標値を大幅に下回る結果となった。

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニーズ量的	財源一般		
N	A	A	イ	消費者被害拡大を防ぐための相談事業や、被害の未然防止に向けた啓発活動は今後も引き続き需要が高まることが予想される。また、成人年齢の引き下げに関連し、若年層への消費者教育および啓発活動をより一層推進していく必要がある。

＜消費生活センター管理運営事業＞

◇執行状況及び成果等

１消費生活相談業務関係

消費生活相談

内訳 年度	相談員報酬・旅費合計（円）	相談室開設日数（日）	相談件数（件）
平成27年度	10,032,628	242	973
平成28年度	10,086,453	244	888
平成29年度	9,984,898	244	940
平成30年度	10,001,103	245	1,254
令和元年度	10,004,381	239	1,133

相談者年齢別内訳（単位：人）

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	その他・不明
平成27年度	22	86	103	115	131	162	244	110
平成28年度	15	69	113	113	102	124	231	121
平成29年度	11	69	88	132	101	152	292	98
平成30年度	26	96	92	112	168	234	381	145
令和元年度	24	77	86	134	159	162	339	152

２消費生活にかかわる情報提供･啓発

内訳 年度	啓発資料（種類）	主催講座等					
		消費生活講座		出前講座		合計	
		（回数）	（参加者数）	（回数）	（参加者数）	（回数）	（参加者数）
平成27年度	2	9	281	17	511	26	792
平成28年度	2	12	327	16	456	28	792
平成29年度	2	14	347	15	454	29	801
平成30年度	2	9	234	22	591	31	825
令和元年度	3	6	115	11	346	17	461

※主催講座には出前講座を含む

３活動支援（補助金）

多摩市消費者団体等連絡会補助金（単位：円）

年度	金額
平成27年度	350,000
平成28年度	350,000
平成29年度	350,000
平成30年度	350,000
令和元年度	350,000

４その他

施設の貸出状況

	利用可能コマ数	科学室		調理室		講座室		３部屋計	
		利用数	使用率	利用数	使用率	利用数	使用率	利用数	使用率
平成27年度	1008	380	37.7%	444	44.0%	751	74.5%	1,474	52.1%
平成28年度	1005	389	38.7%	410	40.8%	698	69.5%	1,468	49.7%
平成29年度	1005	384	38.2%	402	40.0%	688	68.5%	1,474	48.9%
平成30年度	1014	431	42.5%	364	35.9%	673	66.4%	1,468	48.3%
令和元年度	927	388	41.9%	315	34.0%	592	63.9%	1,295	46.6%